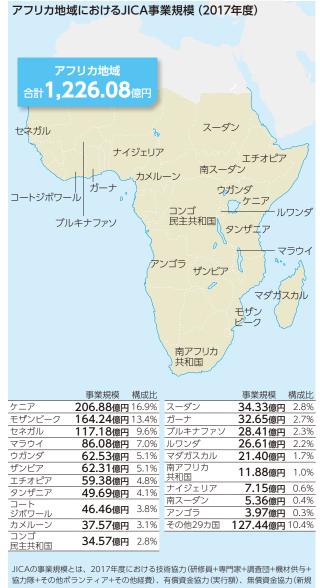
アフリカ

「信頼」に応える —— TICAD VI 貢献策の着実な達成に向けて



G/A締結額)の総額。

- *複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除く。
- *JICA在外事務所所在国のみ国名を表記。

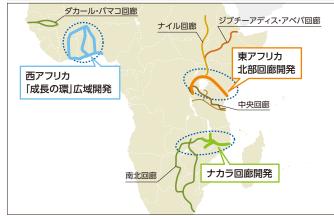
地域の課題

2016年8月に開催された第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI)では、アフリカ地域の現状や課題を踏まえ て、「経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進」、 「質の高い生活のための強靭な保健システム促進」、「繁 栄の共有のための社会安定化の促進」の3つの取り組む べき優先分野が合意されました。日本は、同年から3年 間での官民総額300億ドル規模(約3兆円)のアフリカへ の投資とともに、この3分野に対して、「質の高いイン フラ投資」やアフリカの若者のための産業人材育成イニ アティブ(ABEイニシアティブ)などの実施、すべての人 が保健サービスを享受するためのユニバーサル・ヘルス・ カバレッジ (UHC) などの推進、食料安全保障や社会安 定化に取り組むことを表明しています。

2017年度の取り組み

TICAD VIで表明された経済の多角化、産業化を通じ た経済構造改革の促進において、東アフリカ北部回廊、 ナカラ回廊、西アフリカ「成長の環」の3重点地域を対象 に、都市計画、交通網、インフラ整備のための戦略的マ スタープランを策定し、電力の安定供給、渋滞の解消、 物流改善等ビジネス環境整備のためのインフラ整備など を支援しました[→ 下地図、写真を参照ください]。東アフリカ 北部回廊については、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブ ルンジをつなぐルートを対象とした北部回廊物流マス タープランを策定するとともに、その起点となるケニア のモンバサ港開発や経済特区開発事業を行っています。

TICAD VIで表明された3つの総合広域開発重点地域





北部回廊・モンバサ港のヤード(ケニア)

人材育成を通じた民間セクターの活動促進のため、 「ABEイニシアティブ」としてアフリカからの留学生を 招へいしています。これまでに受け入れた計821名に加 えて、2017年度は新たに280名を受け入れるとともに、 受入中の留学生に対してインターンシッププログラムや 日本企業とのネットワーキングプログラムを実施しまし た。2014年度受入れの第1期生は母国に帰国しており、 日本企業に採用される人や日本企業と共に現地でビジネ スを展開する人も出るなど、成果を出しています。

UHCの推進のため、2017年12月に東京で開催した UHCフォーラムにおいては、セネガルのUHC支援の事 例を基に、世界銀行や世界保健機関(WHO)と効果的な 協力に向けた議論などを行いました[→ P.10を参照くださ い]。また、アフリカの健康危機対応・感染症拡大防止 を目指した相互連携の強化のため、アフリカ疾病予防管 理センター (African CDC) と協力趣意書を締結。ガー ナでは、母子保健手帳の全国展開を支援する技術協力プ ロジェクトを開始しました。

社会の安定化に向けては、コメ生産量倍増を目標に JICAが2008年に他ドナーと共に立ち上げた、アフリカ 稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブのレ ビューを行い、今後の枠組み案について関係機関と合意 しました。2017年4月には、アフリカ24カ国と国連環 境計画、国連人間居住計画、横浜市等が参加する「アフ リカのきれいな街プラットフォーム」を設立し、アフリ カのごみ問題解決に共同で取り組むことが決まりました (2018年3月末現在29カ国加盟) [→ P.63事例を参照くださ い]。難民などの脆弱な人々への支援として、ウガンダ 北部に流入した100万人超の南スーダン難民を受け入れ るホストコミュニティの現状調査と同コミュニティに対 する教育、保健、農業などの支援を行いました[→ P.35事 例を参照ください]。また、1991年以降紛争が続いたソマ リアにおいて、若者の雇用促進のための環境整備を支援 する26年ぶりの新規技術協力プロジェクトを開始しま した。

アフリカのこうした広範な開発課題に対する支援を効 果的に進めるため、JICAは国際機関や研究機関との連 携を推進しています。2017年10月には、アフリカ地域 の持続可能な開発目標(SDGs)達成のため、ルワンダに 設立された[アフリカ地域持続可能な開発目標センター (SDGC/A)」と業務協力協定を締結。また、アフリカ開 発銀行グループの一員であるアフリカ開発基金とは、同 基金の第14次増資期間(2017~2019年)の事業実施に 必要な資金として736.01億円の円借款貸付契約に調印 しました。

今後の協力

日本のTICAD VIでの公約の達成に向けて、これらの 協力を着実に実施することによりTICADで築かれた日 本とアフリカとの「信頼」に応えるとともに、この「信頼」 の絆をより強固なものにしていきます。

また、2019年はTICAD7が横浜で開催されます。こ れまでのTICADの協力の成果を踏まえつつ、アフリカ 各国、関係機関および民間セクターと共に今後の協力を 検討していきます。

ケニア 非都市部における水資源保全と衛生環境改善のための循環型無水トイレシステム普及促進事業

排泄物を資源に変える民間技術が難民の自立も支援





LIXIL社員(左)と現場の責任者たち[写真:中宮敏博(株LIXIL]

多くの人々が劣悪な衛生環境に置か れているケニアにおいて、株式会社 LIXILは2014年から2016年の2年間、 JICAの民間技術普及促進事業を活用 し、循環型無水トイレの利用に関する 調査を実施しました。同製品は、排泄 物を固体と液体に分離して別のタンク に貯留し、その後タンクから回収した 排泄物を、肥料や生活水に再資源化す るという循環型システムです。

調査を通じて、水資源に乏しい乾燥・ 半乾燥地帯のケニアで、下水処理設備 がないなかでの水洗トイレ利用が、水

源汚染を引き起こしているという実態 を把握。同社は資源の再活用に着目し て、「貴重な水を使わずに、安全・快 適で、かつ環境にやさしい循環型無水 トイレ」と製品を再定義し、改良を進 めてきました。

2018年2月、同社は国連人間居住 計画と契約を締結し、ケニアのカロベ イエイ難民居住地に衛生的かつ安全な 循環型無水トイレを整備しました。排 泄物から再資源化された肥料を作物の 栽培に利用するシステムが、難民の経 済的自立を後押ししています。